

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サト一商会
 コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 滝口 良靖
 (氏名) 岡本 雄次郎

TEL 022-236-5600

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,211	2.8	161	28.8	224	26.8	138	29.8
26年3月期第1四半期	10,907	△1.1	125	△51.2	176	△40.9	106	△60.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 155百万円 (29.0%) 26年3月期第1四半期 120百万円 (△52.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.51	—
26年3月期第1四半期	11.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	27,575	18,934	68.7	2,117.60
26年3月期	27,198	18,823	69.2	2,105.22

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 18,934百万円 26年3月期 18,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,980	4.4	446	28.8	545	20.8	336	22.6	37.58
通期	47,200	4.4	1,080	14.9	1,290	11.9	880	25.0	98.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	9,152,640 株	26年3月期	9,152,640 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	211,227 株	26年3月期	211,178 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	8,941,437 株	26年3月期1Q	8,941,537 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、企業の業況判断に一時的な慎重さが見受けられるものの、経済・金融政策を背景として雇用情勢や企業収益の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

食品業界におきましては、消費税率の引き上げに伴う影響は小幅に留まったと見られますが、消費不振や節約志向により消費者に低価格商品が浸透し、同業者間で価格競争が続いております。

このような環境のもと当社グループは、平成26年度経営方針として「顧客信頼度No.1の企業になる」を掲げ、それぞれのお客様にとって価値のある商品をお届けするために、信用・信頼により人対人のつながりを大切にすする社員の育成に取り組んでまいります。また、将来の経営環境を見据えた長期的な視点に立ち、商品戦略、マーケティング戦略を担当する部門として経営戦略本部を7月に新設し、営業本部、管理本部と合わせ三本部体制といたします。

当四半期の連結業績につきましては、新規開拓や既存お客様への深耕が進み売上高は堅調に推移しました。一方、原油価格の高止まりによる電気料金の値上げ、燃料単価の高騰の影響による物流コストが高み、一般管理費は増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高112億11百万円(前年同四半期比2.8%増)、営業利益1億61百万円(同28.8%増)、経常利益2億24百万円(同26.8%増)、四半期純利益は、1億38百万円(同29.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び栃木県エリアの新規得意先様の開拓、既存得意先様への更なる深耕を継続して行くと共に、業種毎、地域毎に専門性の高い展示会、ミニ提案会を実施してまいりました。また、得意先様のお役に立つため、消費者ニーズに対応した商品開発・メニュー開発、売場づくりのご提案、販売促進活動や調理技術の支援など、一緒になり集客アップにも取り組んでまいりました。商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心とするオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発、原材料の価格高騰による商品の値上げに対応した提案商品の見直しなど、同業他社との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。また、業種毎に新規得意先の開拓を積極的に行い、消費増税後の影響も最小限に抑える事が出来た事で売上は堅調に推移し、仕入の見直しと販売価格管理を徹底する事で利益率は改善いたしました。

この結果、売上高は98億79百万円(前年同四半期比3.2%増)、セグメント利益(営業利益)は2億18百万円(同15.2%増)となりました。

小売業部門におきましては、業務用食品専門店として、専門商材の品揃えの充実と商品開発を図ると共に、主要顧客であります中小飲食店業者様へ、ダイレクトメールによる「C&Cメンバーズインフォメーション」を発行し、仕入に役立つ情報提供を行ったことで客単価のアップに繋がり、業者会員様への売上は前年同四半期比0.9%の伸びとなりました。一方、一般のお客様には、魅力ある「J F S A」ブランド商品の販売促進と便利性的な品揃えを増やすなど、専門商材の訴求を積極的に行ってまいりました。また、仕入の見直しと販売価格管理を徹底する事で利益率は改善いたしました。

この結果、売上高は13億31百万円(前年同四半期比0.2%減)、セグメント利益(営業利益)は67百万円(同27.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億77百万円増加し、275億75百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億57百万円、有価証券が5億63百万円それぞれ増加し、投資有価証券が1億52百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ2億66百万円増加し、86億41百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億14百万円、賞与引当金が1億67百万円それぞれ増加し、未払法人税等が1億42百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1億10百万円増加し、189億34百万円となりました。これは主に、四半期純利益1億38百万円、剰余金の配当1億7百万円及び退職給付会計基準の改正に伴う利益剰余金62百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.7%(前連結会計年度末69.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間についての従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が97,512千円減少し、利益剰余金が62,797千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,447	1,030,889
受取手形及び売掛金	4,987,465	5,144,811
有価証券	5,612,433	6,176,078
商品	2,038,703	2,008,329
その他	509,822	471,393
貸倒引当金	△9,296	△5,549
流動資産合計	14,210,577	14,825,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,765,470	1,737,097
土地	3,994,426	3,994,426
その他(純額)	423,755	405,887
有形固定資産合計	6,183,651	6,137,411
無形固定資産	75,947	71,618
投資その他の資産		
投資有価証券	5,507,027	5,354,518
その他	1,244,864	1,200,413
貸倒引当金	△23,447	△14,057
投資その他の資産合計	6,728,444	6,540,874
固定資産合計	12,988,044	12,749,904
資産合計	27,198,621	27,575,857
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,453,209	6,667,286
短期借入金	585,000	585,000
未払法人税等	270,000	127,100
賞与引当金	264,598	432,000
その他	543,890	625,244
流動負債合計	8,116,698	8,436,631
固定負債		
役員退職慰労引当金	158,084	164,891
退職給付に係る負債	80,865	18,446
資産除去債務	5,889	5,915
その他	13,379	15,678
固定負債合計	258,217	204,932
負債合計	8,374,916	8,641,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	16,186,235	16,280,379
自己株式	△187,698	△187,744
株主資本合計	18,846,053	18,940,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,979	43,708
退職給付に係る調整累計額	△51,327	△49,567
その他の包括利益累計額合計	△22,348	△5,859
純資産合計	18,823,704	18,934,293
負債純資産合計	27,198,621	27,575,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,907,754	11,211,076
売上原価	9,124,855	9,354,610
売上総利益	1,782,899	1,856,466
販売費及び一般管理費	1,657,381	1,694,774
営業利益	125,517	161,691
営業外収益		
受取利息	22,623	30,442
受取配当金	3,757	4,065
持分法による投資利益	10,010	14,918
受取賃貸料	13,282	13,289
その他	5,877	4,561
営業外収益合計	55,550	67,276
営業外費用		
支払利息	721	725
賃貸収入原価	3,478	3,931
営業外費用合計	4,199	4,656
経常利益	176,868	224,312
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,476
特別利益合計	—	3,476
特別損失		
訴訟和解金	—	14,463
その他	1,737	32
特別損失合計	1,737	14,495
税金等調整前四半期純利益	175,130	213,293
法人税、住民税及び事業税	116,368	127,361
法人税等調整額	△48,076	△52,712
法人税等合計	68,291	74,649
少数株主損益調整前四半期純利益	106,838	138,643
四半期純利益	106,838	138,643

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	106,838	138,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,440	14,729
退職給付に係る調整額	—	1,760
その他の包括利益合計	13,440	16,489
四半期包括利益	120,279	155,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,279	155,133
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	9,573,868	1,333,886	10,907,754	—	10,907,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,573,868	1,333,886	10,907,754	—	10,907,754
セグメント利益	189,600	52,956	242,556	△117,038	125,517

(注) 1. セグメント利益の調整額△117,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	9,879,400	1,331,676	11,211,076	—	11,211,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,879,400	1,331,676	11,211,076	—	11,211,076
セグメント利益	218,341	67,356	285,698	△124,006	161,691

(注) 1. セグメント利益の調整額△124,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の各セグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。